工　業　用　水　道　事　業　会　計

１　業務状況

平成25年度は、庄川水系より日量60,000㎥の配水能力をもって、前年度に引き続き

３社へ工業用水を供給している。契約水量(日量)は21,600㎥で、１㎥当たりの契約単価は

前年度と同じ4円30銭である。

当年度の供給水量は7,884,000㎥で、前年度に比べ88,500㎥(△1.1％)減少している。

これは、前年度の１月及び２月においてＪＦＥマテリアル株式会社との契約水量(日量)を

1,500㎥増量していたことによるものである。

配水管延長は、前年度と同じ4,582ｍである。

　収益の状況は、総収益34,701千円に対し総費用は31,456千円となっており、3,245千円の当年度純利益が生じ、前年度に比べ73千円(2.3%)の増益となっている。

業務実績

　（注） １ （　）内は、1月及び2月の契約水量

２ 職員数は各年度末現在

事業所別供給水量及び料金（消費税抜き）



２　予算の執行状況

⑴　収益的収入及び支出(消費税込み）

各科目の予算の執行状況は、下表のとおりである。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 （単位：千円・％）



ア　収益的収入

予算額35,726千円に対し、決算額は36,396千円(仮受消費税1,695千円を含む)で

執行率101.9％、670千円の収入増となっている。

これは主に、営業外収益の増加によるものである。

イ　収益的支出

予算額34,125千円に対し、決算額は32,592千円(仮払消費税628千円を含む)で

執行率95.5％、1,533千円の不用額が生じている。

これは主に、営業費用の減少によるものである。

収益的収入及び支出決算額の推移　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 (単位：千円)

　⑵　資本的収入及び支出(消費税込み）

ア　資本的収入

な　し

イ　資本的支出

な　し

⑶　その他の事項

ア　一時借入金

一時借入金の限度額は10,000千円となっているが、借り入れはなかった。

イ　議会の議決を経なければ流用することのできない経費

この経費は職員給与費であり、他の経費との間における流用はなかった。

３　経営状況

経営状況は、下表のとおりである。

損益比較表　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 （単位：千円・％）



純利益（純損失）の推移　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 （単位：千円）

収益34,701千円に対し、費用は31,456千円となっており、3,245千円の当年度

純利益が生じている。

前年度に比べ73千円(2.3％)の増益となっている。

⑴　収益の部

収益の内訳は、下表のとおりである。

収益内訳表　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円・％）



ア　営業収益

営業収益33,901千円はすべて給水収益で、前年度に比べ381千円(△1.1％)減少

している。

これは、前年度の１月及び２月に契約水量(日量)の増量があったことによる

ものである。

イ　営業外収益

営業外収益は800千円で、前年度に比べ1千円(△0.1％)減少している。

これは、受取利息が増加したものの、雑収益が減少したことによるものである。

⑵　費用の部

費用の内訳は、下表のとおりである。

費用内訳表　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　　　（単位：千円・％）



性質別費用内訳表　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　 （単位：千円・％）

　（注）区分は日本水道協会「水道統計」に準拠した。

ア　営業費用

営業費用は31,456千円で、前年度に比べ455千円(△1.4％)減少している。

これは主に、資産減耗費及び減価償却費の減少によるものである。

イ　営業外費用

な　し

⑶　供給単価と給水原価

供給単価と給水原価の比較は、下表のとおりである。

供給単価・給水原価比較表　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　（単位：円）

　（注）有収水量の数値は、契約水量を使用している。

有収水量１㎥当たりの供給単価は、前年度と同額の4円30銭、給水原価は

03円99銭で、前年度に比べ1銭減少となり、１㎥当たり31銭の利益が生じている。

４　財政状況

資産、負債及び資本の内訳は、下表のとおりである。

　主要勘定貸借比較表　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円・％）



⑴　資産の部

資産の内訳は、下表のとおりである。

　資産内訳表　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円・％）



ア　固定資産

固定資産は211,011千円で、前年度に比べ8,199千円(△3.7％)減少している。

これは主に、有形固定資産の構築物で7,911千円(△4.0％)、機械及び装置で214千円

(△1.4％)とそれぞれ減少したことによるものである。

イ　流動資産

流動資産は409,129千円で、前年度に比べ12,477千円(3.1％)増加している。

これは、現金及び預金の増加によるものである。

⑵　負債及び資本の部

負債及び資本の内訳は、下表のとおりである。

　負債・資本内訳表　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円・％）



ア　固定負債

固定負債は17,761千円で、前年度に比べ1,000千円(6.0％)増加している。

これは、すべて修繕引当金である。

イ　流動負債

流動負債は700千円で、前年度に比べ33千円(4.9％)増加している。

これは、未払金の増加によるものである。

ウ　資本金

資本金は前年度と同額の405,377千円で、すべて自己資本金である。

エ　剰余金

剰余金は196,302千円で、前年度に比べ3,245千円(1.7％)増加している。

これは、利益剰余金の増加によるものである。

５　経営分析

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 分　析　項　目 | | | 23年度 | 24年度 | 25年度 | 24年度  全国平均 | 算　　　　　式 | | | | |
| 構　成　比　率 | 固定資産  構成比率 | ％ | 36.2 | 35.6 | 34.0 | 84.8 |  | 固　定　資　産 | | ×100 | |
| 固定資産＋流動資産＋繰延勘定 | |
| 固定負債  構成比率 | ％ | 2.3 | 2.7 | 2.9 | 32.3 |  | 固定負債＋借入資本金 | | ×100 | |
| 負債・資本合計 | |
| 自己資本  構成比率 | ％ | 90.7 | 97.2 | 97.0 | 66.8 |  | 自己資本金＋剰余金 | | ×100 | |
| 負債・資本合計 | |
| 財　務　比　率 | 固定比率 | ％ | 39.9 | 36.6 | 35.1 | 127.1 |  | 固　定　資　産 | | ×100 | |
| 自己資本金＋剰余金 | |
| 固定資産対  長期資本比率 | ％ | 38.9 | 35.6 | 34.1 | 85.6 |  | 固　定　資　産 | | ×100 | |
| 資本金＋剰余金＋固定負債 | |
| 流動比率 | ％ | 919.1 | 59,473.9 | 58,474.9 | 1,740.0 |  | 流　動　資　産 | | ×100 | |
| 流　動　負　債 | |
| 回　　転　　率 | 自己資本  回転率 | 回転 | 0.1 | 0.1 | 0.1 | 0.1 |  | 営業収益－受託事業収益 | |  | |
|  |  | 期首自己資本＋期末自己資本 |  |  |
| ２ |
| 流動資産  回転率 | 回転 | 0.1 | 0.1 | 0.1 | 0.5 |  | 営業収益－受託事業収益 | | |  |
|  |  | 期首流動資産＋期末流動資産 |  |  |
| ２ |
| 未収金回転率 | 回転 | 1.0 | 11.3 | 11.2 | 10.4 |  | 営業収益－受託事業収益 | | |  |
|  |  | 期首未収金＋期末未収金 |  |  |
| ２ |
| 収　　益　　率 | 総収支比率 | ％ | 56.7 | 109.9 | 110.3 | 120.7 |  | 総　　収　　益 | | ×100 | |
| 総　　費　　用 | |
| 営業収支比率 | ％ | 55.6 | 107.4 | 107.8 | 125.1 |  | 営業収益－受託事業収益 | | ×100 | |
| 営業費用－受託事業費用 | |
| 総資本利益率 | ％ | △4.3 | 0.5 | 0.5 | 1.4 |  | 当年度純利益（損失） | | ×100 | |
|  |  | 期首総資本＋期末総資本 |
| ２ |

　(注)　１　各比率の算出方法及び計算の際に用いた基礎数値は、(財)地方財務協会刊行地方公営企業年鑑の例による。

　(注)　２　全国平均は、(財)地方財務協会刊行「平成24年度地方公営企業年鑑」の数値である。

　(注)　３　自己資本＝自己資本金＋剰余金

　(注)　４　総資本　＝負債・資本合計

(注)　５　職員給与費は、給料、手当等（児童手当は除く。）及び法定福利費（退職手当組合負担金は除く）の合計額である。

|  |
| --- |
| 説　　　　　　　　　　　　　　　明 |
| 総資産の固定化の度合いを表すもので、比率の低い方が望ましい。 |
| 固定負債と総資本との割合を表すもので、比率の低い方が望ましい。 |
| 総資本のうち自己資本の占める割合を示したもので、比率の高い方が望ましい。 |
| 固定資産と自己資本との割合で資本固定化の程度を示すものであり、100％以下であることが望ましい。 |
| 固定資産と長期資本との割合で資本固定化の程度を示すものであり、100％以下であることが望ましい。 |
| 企業の支払い能力を見るもので、この比率が大きいほど支払い能力が高いとされている。 |
| 自己資本の働きを観察したもので、数値が大きいほど資本が効率的に使われていることを示す。 |
| 流動資産の使用利用度を表すもので、数値が高いほど運用形態が良好なことを示す。 |
| 未収金の回収度を測定するもので、数値が高ければ未収金の回収速度が良好なことを示す。 |
| 総収益と総費用との割合で、営業活動の能率を表すものであり、比率の高い方が望ましい。 |
| 営業収益と営業費用との割合で営業活動の能率を表すものであり、この比率が高いほど経営状態が良好な　ことを示す。 |
| 経常利益と総資本との割合で、企業全体の収益性を表すものであり、比率の高い方が望ましい。 |